

2023 年版「世界の核弾頭データ」解説

【ハイライト】

- ・総数は減少傾向を継続。しかし「現役核弾頭」の数で見れば実質的な軍拡傾向にある。
- ・核兵器の近代化や新型核兵器の開発など、質的な軍拡も続いている。

【総論】

2023 年 6 月現在、地球上に存在する核弾頭の総数は推定 12,520 発です。これは昨年比で 200 発の減少となります。保有国は、米国、ロシア、フランス、英国、中国、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の 9 カ国です。

今年 5 月の G7 サミットで発表された「核軍縮に関する広島ビジョン」は、「世界の核兵器数の減少は継続しなければならず、逆行させてはならない」と述べました。確かに、核弾頭の総数は冷戦後一貫して減少傾向にあります。ピーク時(1987 年)に 7 万発近くが存在した核弾頭は、米口の二国間条約などによって大幅にその数を減らしました。

しかし、実質的な核軍拡は進んでいます。注目すべきは、「現役核弾頭」の数です。これは、総数から「退役・解体待ち」の核弾頭数を除いたもの、すなわち配備されていつでも使える状態にある核弾頭と、配備に備えて貯蔵されている核弾頭の数の合計です。「現役核弾頭」数は、米口間の新戦略兵器削減条約(新 START)の履行期限(2018 年 2 月)以降、明らかな増加傾向にあります。

加えて、各国はいずれも保有核兵器の質的な向上を進めています。国際的な軍縮・不拡散・軍備管理の枠組みは極めて大きな逆風に晒されています。

【米口の動向】

ロシアによるウクライナ軍事侵攻を背景に、米口二国間、さらには中国を含めた三つ巴の緊張と対立が続き、核軍拡競争が再燃しています。米口はともに、老朽化が進んだ冷戦時代の核兵器システムのアップグレードを図ろうと、莫大な予算を投じた近代化計画を進めてきました。さらには近代化の枠を超えて、最先端技術を使った新型兵器の開発・配備も加速させています。2023 年 3 月、プーチン大統領は同盟国ベラルーシに戦術核兵器ミサイルシステム「イスカンデール」を配備することを明らかにしました。

二国間・多国間の軍備管理体制にも大きなひびが入っています。2023 年 2 月、ロシアは新 START の履行停止を決定し、対抗措置として米国も情報提供の一部停止を発表しました。新 START は、現在、米口間に残る最後の二国間軍備管理・軍縮条約です。条約は、核弾頭やミサイルなどの保有数の制限のみならず、定期的な情報交換や現地査察を含む検証措置を通じて両国の信頼醸成に役立ってきました。こうした条約の瓦解は、核軍拡を一層加速させ、核をめぐる世界秩序に深刻な影響を与えるものとなります。

2018年2月の新START履行期限を境に、「現役核弾頭」が増加傾向に転じていることは、新STARTの後継となる新たな軍備管理・軍縮の枠組み作りが急務であることを示しています。今後の米ロ交渉においては、核弾頭及び運搬手段の削減だけでなく、質的な軍縮アジェンダがテーブルに載せられていくべきです。すなわち、核兵器使用のリスクを高めている極超音速ミサイルや精密誘導兵器など新兵器の制限・禁止や、宇宙・サイバー領域に受ける軍事活動の規制といった点です。こうした交渉に中国を巻き込んでいくことも重要となります。

【その他の動向】

中国、インド、パキスタン、北朝鮮の核戦力は拡大傾向にあります。過去10年間で、中国は160発、インドは64発、パキスタンは60発、北朝鮮は少なくとも30発、核弾頭を増加させたと見られます。また、各種ミサイルなど運搬手段の開発・配備も急ピッチで進められています。こうした傾向に歯止めがかかる兆しは今のところありません。

とりわけ北朝鮮からは、この間、戦術核兵器の開発を進め、核兵器の先行使用も辞さない姿勢が示されてきました。2022年9月には核兵器の使用条件を定めた法令が採択されました。これは同国の恣意的な判断で、核先行使用があり得ることが明文化されたことを意味します。新型兵器の開発及び運用に向けた、多種多様な試験や訓練がこの間も継続されました。2017年9月以来となる核爆発実験の実施に向けた兆候も指摘されています。